

## 基本計画 1 2 学校教育の充実

### 現状と課題

北斗市立の小・中学校の児童生徒数は、学校基本調査によると平成18年の4,696人をピークに平成28年では4,097人と減少傾向にあり、今後も毎年100人前後の減少が見込まれている中、小規模の学校においても、特色ある学校づくりが求められています。

建築後30年以上経過している学校施設は、全体面積の60%以上となっており、老朽化による機能低下が予想される施設・設備の長寿命化対策が必要となっています。

グローバル化の進展や人工知能(AI)の飛躍的な進化など、社会の加速度的な変化に対応できるように、外国語教育の充実やICT教育環境の整備が必要とされ、知識の集積から課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びが求められています。

地域の自然や歴史、伝統、文化、産業などのふるさとへの愛着を育む学習が必要とされています。また、いじめや不登校の児童生徒の状況などについて、学校・家庭・地域・関係機関が連携を図り対応することや、多様な学習の機会を提供することが重要です。

児童生徒一人ひとりが志高く未来を創り出していくために必要な資質・能力を確実に育む学校教育の実現が求められています。

#### ■児童数・生徒数の推移

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数
小学校	104	2,807	104	2,760	101	2,690	95	2,584	96	2,515
特別支援	24	52	23	52	22	63	25	72	27	77
中学校	47	1,466	43	1,386	44	1,397	45	1,411	46	1,387
特別支援	9	15	10	18	12	30	8	30	11	39
合計	184	4,340	180	4,216	179	4,180	173	4,097	180	4,018

### 成果指標

No.	指標名及び説明	現状値	将来目標値
1	タブレット端末などの導入	0校	16校
2	全国学力・学習状況調査の全国平均との差	小学校	-1.2P
		中学校	+3.6P
3	全国学力・学習状況調査の下位層の割合(4科目平均)	小学校	24.0%
		中学校	22.0%
4	全国体力・運動能力、運動習慣など調査(全国平均50ポイント)	小学校男子	52.0P
		小学校女子	50.3P
		中学校男子	49.0P
		中学校女子	46.0P
5	不登校児童・生徒数の割合	小学校	0.26%
		中学校	3.74%

[成果指標の現状値・将来目標値について]

- 1 現状値は、平成28年度数値。
- 2 現状値は、平成26～28年度の平均値。
- 3 現状値は、平成26～28年度の平均値。
- 4 現状値は、平成26～28年度の平均値。
- 5 現状値は、平成28年度数値。

## 主要施策

### 1 安全・安心な教育環境の充実

- ① 老朽化が著しい学校施設は、建物主要構造部の改修や設備更新事業を計画的に推進します。
- ② 児童生徒数の減少により小規模化が進む学校について、特認校制度の活用など通学区の弾力化を図るとともに、児童生徒数の推移の状況をみながら、必要に応じて学校規模の再編成などを見直していきます。
- ③ 経済的理由で就学が困難な家庭に対して、就学援助制度や奨学金制度の活用を図るとともに、国や道などの制度の周知に努めます。
- ④ 学校、家庭、地域、関係機関と連携して通学路などの安全確保や防災教育、交通安全教育、防犯教育の充実に努めます。

【関連主要施策】 P85 主要施策1 安全な交通環境の整備 ③  
P99 主要施策1 長寿命化対策の計画的な推進 ①

### 2 確かな学力の育成

- ① 主体的に取り組む態度の育成、知識、技能の習得とそれらを活用するための思考、判断、表現力の育成に努めます。
- ② 補助教員や学習支援員の配置などによるきめ細かな指導体制の工夫改善を図るとともに、ICT機器の活用によるわかりやすい学習指導と適切な利用の仕方など、情報活用能力の育成に努めます。
- ③ 特別な支援を必要とする児童生徒に対し、幼稚園、保育園、高等支援学校などと連携し、適切な指導と必要な支援を行うとともに、実態に応じた学級の設置や設備の充実に努めます。
- ④ ICT教育環境の整備や学校図書などの充実に努め、教育環境や教育内容の質的向上を進めます。

### 3 健全な心身の育成

- ① 道徳教育の推進や体験活動などの確保・充実に努め、基本的な規範意識や公正な判断力、倫理感を身に付け、主体的に行動できる態度や能力を育む教育の充実に努めます。
- ② いじめや不登校などの問題の未然防止や早期発見、早期対応を図るため、人権教育や生徒指導、教育相談体制などの充実に努めるとともに、学校、家庭、地域、スクールソーシャルワーカーなどとの連携を図ります。
- ③ 運動に親しむ習慣や意欲の向上を図り、基礎体力や運動能力の向上に努めます。
- ④ 安全・安心な学校給食、地場産品を活用した特色ある学校給食の提供に努めるとともに、学校、家庭、地域などと連携した食育の推進に努めます。
- ⑤ 望ましい生活習慣を身に付けさせるとともに、健やかな成長と健康の保持増進に主体的に取り組む、健康な生活が送れるように、性教育や健康教育の充実に努めます。

【関連主要施策】 P69 主要施策3 いじめ防止の推進

#### 4 家庭・地域との連携・協働の推進

---

- ① 学校と家庭、地域の連携・協働の実現を図るために地域に開かれた学校づくりに努めます。
- ② 児童生徒数の推移を見極め、児童生徒数の減少により生じる余裕教室などについて、多様な教育活動の観点から地域と連携した有効活用を進めます。
- ③ 児童生徒の学びの成果を学校段階を超えてつなぎ、健やかな成長を育むため、小・中連携や幼保小連携など、学校間の連携、接続の推進に努めます。

#### 5 社会を生きる力を育む教育の推進

---

- ① ふるさとの自然環境や歴史、文化、伝統などを理解し、大切にしたい意欲を育成するため、学習環境や整備の充実に努めます。
- ② 国際社会に生きる力を育成するため、外国の言語や文化について理解を深め、コミュニケーション能力の育成を図るため、外国語活動の充実に努めます。
- ③ コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用する力を育むため、児童生徒の発達段階に応じたプログラムに関する学習などの充実に努めます。
- ④ 児童生徒一人ひとりの自己実現にむけて、地域産業や高等学校などとの連携によるキャリア教育の充実に努めます。
- ⑤ 高等教育機関が有する機能を有効活用し、産業・文化・生涯学習の振興など地域づくりを推進するため、大学や高等専門学校などとの連携を図ります。

【関連主要施策】 P39 主要施策4 就業意識の高揚・労働力の向上 ①

#### 6 教職員の資質、能力の向上

---

- ① 学校や教育を取り巻く環境の変化に対応した効果的な研修を実施するとともに、教職員の自己研鑽を奨励し、資質や能力の高い教職員の育成に努めます。
- ② 社会人としての幅広い教養、高い倫理観の醸成に努めます。